

【課題研究報告】

課題研究Ⅱ 中等社会科授業研究の理論と課題

(2013年2月10日開催)

桑原敏典

(岡山大学)

今大会のシンポジウムでは、「社会科授業研究の有効性を問う」というテーマのもとで議論が行われた。我が国においては、「あるべき社会科授業」を追究する方法として、授業開発研究と授業分析研究が示されてきたが、いずれも研究と実践の間の溝という大きな課題を抱えている。シンポジウムでは、そのような課題をいかに克服すべきかについて、大学の研究者と現場の教師の間で活発な議論が行われた。課題研究Ⅱでは、その議論を受けて、中等社会科において、研究者と教師はそれぞれどのような理論に基づいて、何を目指し研究・実践に取り組んできたか、そして、今後どのようにすべきかを追究しようとした。プログラムに掲載された、課題研究の趣旨は以下の通りである。

シンポジウムの趣意書に述べられた、授業開発研究のための代表的な理論として「探求論」があり、授業分析研究のためのそれとして「説明理論」が知られている。

前者にチャレンジして理論的枠組みを成長させようとした議論として、本学会で提起されたニューウェーブの立場からの「合理的意思決定力」を育成するための諸理論が注目を集めてきた。

こうしたこれまでの授業研究の理論に関する大まかな流れを踏まえつつ、報告者にはそれぞれ独自の立場から自由に、自身の授業研究が、「授業づくり理論」と「授業を説明する理論」のどちらに重点を置いているのか、あるいは両者の相関関係に視点を当てようとしているのか、あるいは他の目標の必要性を説こうとしているのか等の位置づけを示すとともに、具体的授業事例に基づく研究成果を踏まえつつ、その有効性と課題について語っていただけると幸いである。

この趣旨の中で述べられている「本学会で提起されたニューウェーブの立場」とは、本学会の学会誌『社会系教科教育研究』第13号（2001年発行）に掲載されているシンポジウム特集「社会科授業論のニューウェーブ—これまでの授業ではどうしていけないのか、これからの授業をどのよう

につくるのか—」のことを指している。登壇者が授業構成理論とそれに基づいて開発した授業の両方を提示するという当時としては画期的な方法は、この後、シンポジウムにおける提案の仕方として、この学会だけではなく他の学会に対しても大きな影響を与えた。佐長健司、豊島啓司、吉村功太郎、溝口和宏という当時注目の新進気鋭の研究者が、それぞれの立場（佐長：議論、豊島：意思決定、吉村：合意形成、溝口：価値観形成）を明確にして議論をし、今でも語り継がれる記憶に残るシンポジウムとなった。このシンポジウムで示されたこれらの授業構成論が「合理的意思決定力」を育成するための諸理論と呼ばれるのは、森分孝治が特集の中で討論論文として書いた「市民的資質育成における社会科教育—合理的意思決定—」による。森分は、4者の提案はいずれも、「社会認識形成を越えて、市民的資質の育成により直接的に関わる社会科授業を開発できないか」という共通の問題意識に基づくものと位置づけた。そのうえで、それらの論は相当違っているようにみえるけれども、合理的意思決定を原理とする社会科を志向したものと捉えることができると評価したのである。この森分論文は、社会科の目標は科学的社会認識形成であると主張してきた森分が、社会認識形成を越えた社会科論に言及し、トータルな市民的資質育成と社会科教育との関係を明らかにしたものとして注目され、今でも研究報告や論文の中で言及されることが多く、森分の論文の中でも引用頻度が高いものの一つとなっている。

さて、課題研究Ⅱでは、報告者は神戸市立星陵台中学校の井上昌善と鹿児島大学の田口紘子の二人であった。そして、指定討論者は広島大学の草原和博が務めた。冒頭、草原から、前日のシンポジウムの議論が大学の研究者の教育実践に対する

関わり方に偏ってしまった点が指摘された。そのうえで、授業研究において方法論が揺らいでおり、それに対して現場の教員、そして大学の研究者としてのどのように向き合うかを発表者に期待したいという考えが示された。

井上の発表は、森分孝治の科学的探求としての社会科論に基づく授業改善についてであった。具体的には、神戸市のルミナリエを取り上げた授業実践と、その改善の過程について報告した。井上は、森分の知識成長の理論をふまえて、生徒自身が自分の知識の成長を実感できた時にこそ、彼らは社会科授業を面白いと感じるはずだという仮説をたてた。授業は、地方自治の単元として実施した、ルミナリエ存続問題について生徒に考えさせるというものだった。阪神・淡路大震災の被災者の追悼を目的に始まったイベントも、歳月の経過とともに震災の記憶が薄れる中、逼迫する地方財政という背景もあって存廃が議論されるようになった。様々な立場の異なる意見が対立するこの問題について、多様な主張をふまえつつ、神戸市民としてどのように決断すべきかを生徒一人ひとりに考えさせる授業となっていた。

また、田口は、学習評価と一体化した授業研究の必要性を主張した。田口は、授業研究には、授業理論の妥当性を検証する開発研究と、実践の意味解釈を行う分析研究があるとし、両者の中間に位置づけられ、理論の成否を評価しつつ実践の意味解釈を行う学習評価の開発研究が必要であると述べた。そのうえで、社会形成科としての社会科論に基づいて開発した「喧嘩両成敗」の授業について、評価問題の作成とそれに基づく授業評価の方法を明らかにした。授業は、「喧嘩両成敗」を「裁定拒否・強権主義的見方・考え方」とする解釈と「裁定回避・平穏主義的見方・考え方」とする解釈の両方で捉えさせたうえで、それを現代の社会問題に当てはめて考察させるというものであった。授業計画とともに評価の分析結果が示され、生徒の認識変容の特徴について説明がなされた。

指定討論者の草原は、井上は教室の中での授業改善を、田口は科学としての授業改善を目指したと位置づけた。そのうえで、井上には、授業改善を目指したきっかけやそのために社会科教育研究の成果をどのように活かしたか、田口には、授業

評価を第三者に委ねることの必要性について尋ねた。

参加者からは、発表者が授業改善を目指した時に授業理論が揺さぶられることがあったか、授業評価は既に授業研究の中に位置づけられているのではないかなどの意見が出された。最後に、草原が、授業開発の過程を明らかにする授業研究の必要性を主張し課題研究は終了した。

今回の課題研究は、発表者二人ということで時間が余るのではないかと心配したが、それは全くの杞憂であった。課題研究の報告者に対しては、自由研究以上に十分に話す時間をとっておく方が充実した議論につながる。

授業研究として今後求められるのは、草原が最後に指摘したように、理論を教師がどのように理解し授業開発を行ったか、そのプロセスを明らかにしていく研究であろう。これまでの研究は、理論は提示し得ても、それを教師がどのように活用するかについては言及してこなかった。理論の活用は、優れた教師の経験と勘が頼りであった。誰もが理論に基づいて授業を作り改善していくことが出来るようになるためには、先に述べたプロセスの解明が不可欠である。

また、授業研究をより実証的に進める方法も模索していくべきだろう。これまで、社会科教育研究においてはトータルな授業構成原理を主張し、それに基づく授業プランを示すことで理論の実証を行ってきた。しかし、プランを示すだけでは説得力は弱い。とはいえ、その原理の有効性を証明することは容易ではない。一時間の授業の成果は、テストや課題の分析などで簡単に測定できるものではない。実証性を高めるためには、トータルな授業構成の提案からは引き下がり、細かな指導の方法や教材の工夫レベルの授業改善を目指す必要もあろう。しかし、それでは、逆に社会科授業を根本的に改善することは困難となる。授業改善と研究の実証性、この二つの調整をどのように行っていくかは、今後の授業研究の大きな課題ではなからうか。

【参考文献】

- ・森分孝治「市民的資質育成における社会科教育—合理的意思決定—」『社会系教科教育研究』第13号、2001年、pp.43-50.